

## 1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 187 社及び関連会社 67 社）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、電子・情報関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

### 鉄鋼関連事業

当社及び子会社 56 社、関連会社 25 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、シームレス鋼管、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・海洋開発用部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

### アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 22 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（建材、建設用仮設資材等）等

### 機械関連事業

当社及び子会社 43 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ゴミ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器、各種ブレーキ装置等

### 建設機械関連事業

子会社 17 社、関連会社 6 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

### 電子・情報関連事業

当社及び子会社 9 社、関連会社 4 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、半導体関連製品、情報サービス等

### 不動産関連事業

当社及び子会社 13 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

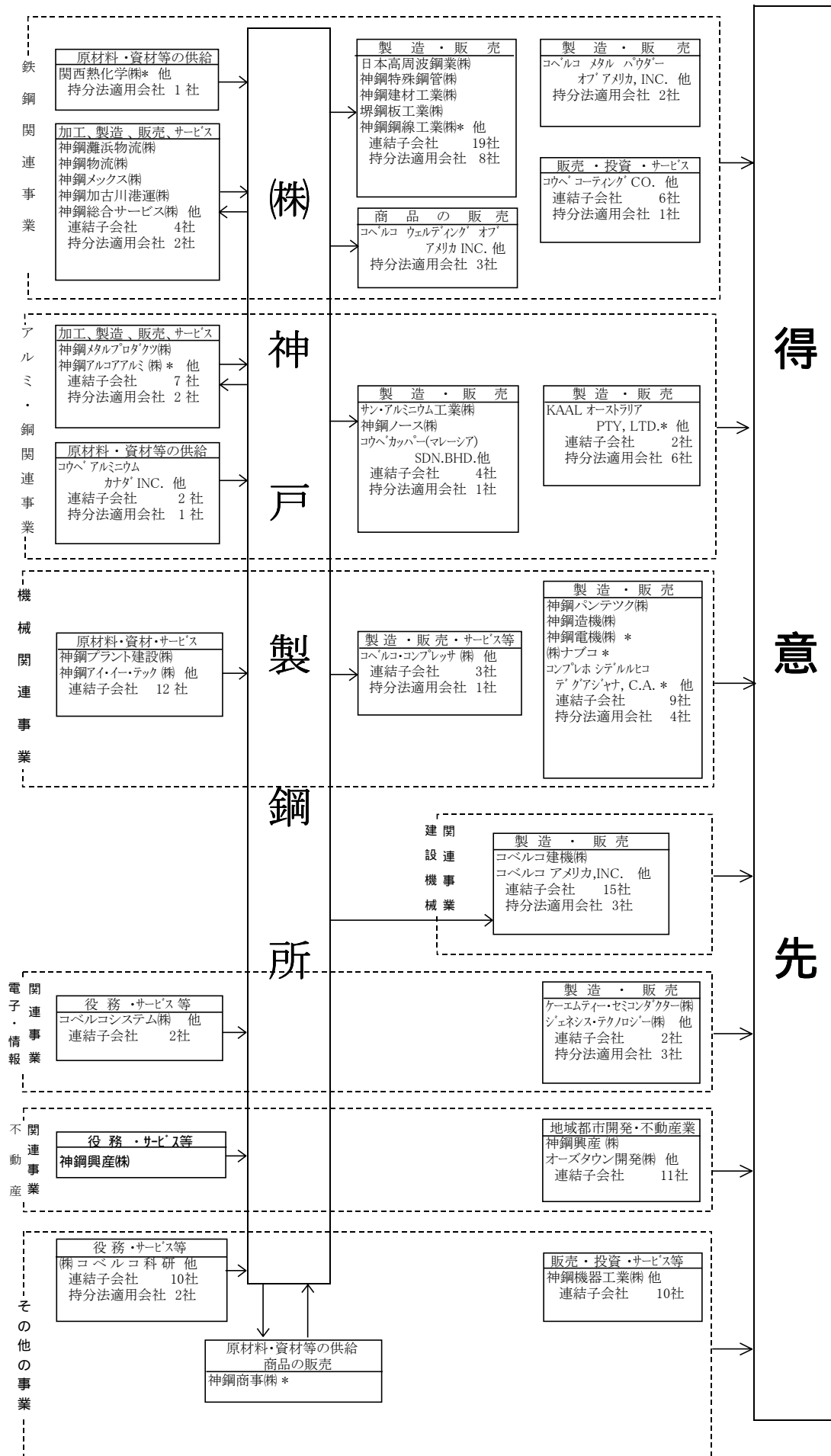
地域・都市開発、不動産販売・賃貸、ビルマネジメント等

### その他の事業

子会社 27 社、関連会社 4 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

材料検査業、L P ガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。  
2. 無印は連結子会社、\*印は持分法適用会社であります。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部 大証1部	東京都 中央区	15,669	特殊鋼鋼材、切削工具・金型の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県 下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼灘浜物流(株)		神戸市 灘区	2,510	神戸製鉄所内の原料輸送及び鉄道輸送
神鋼建材工業(株)		兵庫県 尼崎市	1,250	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市 中央区	393	港湾輸送、内航海運、輸出入貨物取扱、貨物自動車運送及び倉庫業
堺鋼板工業(株)		大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス(株)		神戸市 灘区	115	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼加古川港運(株)		兵庫県 加古川市	90	港湾運送、港湾荷役及び船舶代理業
神鋼総合サービス(株)		神戸市 灘区	57	電気・造園・土木の工事、警備、設備メンテナンス
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市 稲毛区	2,330	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		東京都 千代田区	2,235	アルミニウム製建材及び加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市 門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コハカッパ(マレーシア)SDN.BHD.		マレーシア セランゴール	千マレーシア\$ 25,500	銅管及び二次加工品の製造、販売
神鋼パンテック(株)	大証2部	神戸市 中央区	4,020	各種環境装置、気熱装置、化学機器の製造、販売
神鋼造機(株)	大証2部 名証2部	岐阜県 大垣市	660	コージェネレーション、内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都 中央区	450	空気圧縮機の販売、サービス
神鋼プラント建設(株)		神戸市 灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市 中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都 中央区	16,000	建設機械の製造、販売
ケ-エムティー・セミコンダクター(株)		兵庫県 西脇市	21,050	半導体の製造、販売
コベルコシステム(株)		神戸市 中央区	400	コンピュータシステムの設計、開発、販売
ジェネシス・テクノロジー(株)		埼玉県 入間郡	400	ITのテストティング及び加工・組立て業
神鋼興産(株)	東証2部 大証2部	神戸市 中央区	4,451	不動産売買・賃貸、損害保険代理及びビル管理業
オーズタウン開発(株)		兵庫県 明石市	1,200	不動産の売買・賃貸及び管理、建築・土木の設計・請負、娯楽施設等の経営
(株)コベルコ科研		神戸市 中央区	300	各種材料・構造物の分析・解析・評価、環境調査・アセスメント
神鋼機器工業(株)		鳥取県 倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コハカッパ スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ デラウェア	千米\$ 204	米国における事業会社の株式保有
コハカッパ スチール オーストラリア PTY. LTD.		オーストラリア シドニー	千豪\$ 25,000	オーストラリアにおける事業会社の株式保有
その他 121社				

## 2. 経営方針

当社は、①鉄鋼/溶接/アルミ・銅の素材、②鉄鋼のインフラをベースとした電力卸供給事業、及び③機械エンジ系事業（都市環境・エンジニアリング・産業機械）の3分野を中心事業領域とし、「グループトータルでの企業価値の向上」を目標に、資産収益性とキャッシュフロー創出力の高い事業ユニットの集合体を目指しております。

当社は、平成11年度からの社内カンパニー制及び執行役員制をはじめとする新たな経営機構のもと、経営の最重要課題として資産効率の向上に向けた事業再構築を迅速かつ積極的に実行してまいりました。とりわけ当社のコア事業に対し重点的に経営資源を投入し事業体質の強化を図る一方で、コア事業とのシナジー効果が期待できない事業及び不採算事業の撤退・売却を実施するなど、グループ企業をあげて「事業の選択と集中」を強力に推し進めてまいりました。

昨年5月、事業環境の変化により迅速かつ積極的に対応し、グループ全体での経営体質の更なる強化を推し進めることができる体制を構築すべく、新たに『連結中期経営計画』を策定いたしました。

本計画においては、キャッシュフロー創出力の向上による外部負債残高の削減、資産効率性（ROA）の向上を図り、弱体化した財務体質の早期回復を目指し、「グループトータルでの企業価値の向上」に取り組むことを最重要課題としております。特に、自動車分野（自動車軽量化への対応）、電力卸供給事業及び環境関連ビジネスの3分野を、当社が優位性を発揮し、グループ全体で成長性が高く、キャッシュフローの創出を担う重点戦略事業分野と位置づけ、経営資源の傾斜投入を図ることとしております。また、全社重点活動テーマとして、事業活動に広くIT（情報技術）を活用することにより、事業構造の変革を図ってまいります。

昨年6月末には、中核事業である鉄鋼カンパニーを本社部門に編入いたしました。また、経営資源の環境関連分野への重点投資を図るため都市環境カンパニーとエンジニアリングカンパニーを統合し、調達、設計等の共通機能の一体化及び環境関連技術の融合による競争力強化を進めております。

今後は、当社を取り巻く事業環境が想像以上のスピードと大きさで変化していくことが予想されることから、『連結中期経営計画』に掲げた諸施策の実行を加速させ、事業収益力をさらに高めるとともに経営資産の効率化を図り、欠損金の早期解消を図るべく、グループをあげて努力してまいります。

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしており、一刻も早い復配を目指してまいります。

今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 経 営 成 績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、上半期は IT 関連を中心とした民間設備投資の増加に加え、アジア向けの輸出が好調に推移したことから景気は緩やかな回復に向かいました。しかしながら、依然として個人消費が伸び悩んだほか、下半期に入り米国における景気減速の影響などにより輸出環境が悪化し、民間設備投資にも鈍化の兆しが見られました。加えて、デフレ圧力が強まるなど、景気は急激に悪化し後退局面に転じました。

このような状況の中で、当社及びグループ各社は収益の確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。当期の連結売上高は、電子・情報関連事業の増収に加えて、鉄鋼関連事業及び建設機械関連事業における連結対象会社の拡大などにより、前期比 9.6%増の 1 兆 3,730 億円となりました。また、経常利益は、総コスト削減を推し進めてきた効果に加えて、半導体関連事業の業績が好調に推移したことなどから、前期比 362 億円増益の 500 億円となりました。しかしながら、当期純利益については、特別損失として半導体製造子会社に係る事業整理損失を計上したことに加え、退職給付会計の導入の影響もあり、65 億円の利益にとどまりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期における売上債権及びたな卸資産の大幅な減少の影響に加え、特別退職金の支払が増加したことから、前期に比べて 752 億円減の 1,373 億円となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資に係る支出が減少したことなどから前期に比べて 660 億円資金投下が減少し、423 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、一層の外部負債削減を推し進めたことから、1,391 億円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べて 360 億円減少し、1,261 億円となりました。

なお、当期の配当につきましては、単独決算において欠損金を計上することから、誠に遺憾ながら実施することができませんので、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### 鉄鋼関連事業

国内鋼材需要は、IT 関連需要の増加に伴い民間設備投資が堅調に推移したことに加え、自動車生産台数の増加、首都圏の大型再開発案件の進展などにより建設業向け、製造業向けともに増加しました。一方、輸出は、昨年からの需要拡大を受けて、世界的に需給が逼迫した状況が続いていましたが、下半期において、米国の景気減速の影響から、増勢を続けていたアジア向けが在庫調整や市況軟化により減少に転じたことに加え、中国、韓国に

において通商摩擦の動きが広がるなど輸出環境は大幅に悪化しました。

このような状況の中、鋼材の売上については、国内向け販売価格の下落や輸出数量の減少があったものの、国内向け販売数量が大幅に増加いたしました。また、鋳鍛鋼品やチタン製品等も増収となったことに加え、当期より日本高周波鋼業(株)が連結子会社となったことなどから、当事業全体の売上高は前期比 6.7%増の 5,436 億円となりました。

一方、営業利益については、販売価格の下落や原料価格の上昇にもかかわらず、国内向け販売数量の増加や合理化・コストダウンの効果、さらには連結子会社が総じて増益となったことなどから、前期に対し 37 億円増益の 466 億円となりました。

#### アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、国内向けがトップシェアである飲料用アルミ缶材が堅調に推移したことに加え、自動車用熱交換器及び半導体製造装置向け等が増加したことにより、全体では前期を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、猛暑の影響から国内向け空調用銅管が増加したものの、半導体の在庫調整によりリードフレーム向け銅板条が減少したことから、全体では前期を若干下回りました。

これらの結果、当事業全体の売上高は前期比 7.5%増の 2,710 億円となりました。

また、営業利益については、販売量の増加及びコストダウン効果等により、前期に対し 22 億円増益の 124 億円となりました。

#### 機械関連事業

国内向け受注は、ダイオキシン規制強化に対応した都市ごみ処理施設や対策工事、原子力・エネルギー関連設備が堅調であったことに加え、民間設備投資の回復等を受けて汎用圧縮機が増加したことから、前期比 14.1%増の 2,011 億円となりました。海外向け受注は依然として厳しい状況にありますが、欧州におけるプラント案件の受注等により前期比 31.9%増の 335 億円となりました。

この結果、全体の受注高は前期比 16.3%増の 2,347 億円となり、当期末の受注残高は 2,328 億円となりました。

また、売上高については、海外向けの不振による影響があったものの、都市ごみ処理案件を中心とした環境関連、及び汎用圧縮機が好調であったことなどから、前期比 6.8%増の 2,370 億円となり、営業利益は前期に対し 5 億円増益の 16 億円となりました。

#### 建設機械関連事業

国内外ともに需要減退が続く厳しい状況の中、クレーンについては販売台数が減少したものの、ショベルについては新機種の上市効果などによりシェアアップを果たしたことに加え、当期において連結子会社が増加したことなどから、売上高は、前期比 16.7%増の 1,583 億円となり、営業利益は、コストダウンや経費圧縮を推し進めた結果、前期に対し 57 億円改善し、52 億円の利益となりました。

#### 電子・情報関連事業

IT関連機器向けを中心に半導体製品の需要が伸長したことに加え、製品価格が上昇したことなどから、半導体関連事業を営む子会社を中心に総じて好調に推移し、売上高は前期比 25.1%増の 1,254 億円となり、営業利益についても、前期に対し 185 億円増益の 260 億円となりました。

#### 不動産関連事業

主力事業であるマンション販売において競争が激化するなど厳しい状況で推移しましたが、神戸東部新都心地区の摩耶シーサイドプレイス「ウエスト」1 番館の引き渡しを完了するなど、積極的な事業活動を展開しました。この結果、売上高は前期比 15.7%増の 590 億円となりましたが、営業利益については売上物件の構成が変化したことなどから、前期に対して 60 億円減益の 136 億円となりました。

### (2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、米国経済の減速の影響に加えて民間設備投資が減少に転じ、低迷を続ける個人消費についても大幅な改善は期待できません。また、デフレスパイラルによる経済活動の低下が懸念されるなど、景気の先行きに対する不安は強まっていくものと思われま

セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

#### (鉄鋼関連事業)

国内需要については、公共投資の減退に伴い土木向けが減少することに加え、自動車向けも輸出環境が悪化していることなどから減少するものと見込まれます。また、輸出についても、米国市場の軟化、アンチダンピング提訴などの環境変化があり、需給環境が急速に悪化していることから、前年度比での減少は避けられない見通しです。

以上の状況に加え、前年度の在庫増加への対応の必要もあり、当事業の売上高は前年度に比べて減収となる見通しです。

#### (アルミ・銅関連事業)

アルミ圧延品の需要については、発泡酒需要の増加により缶材向けの微増が見込まれますが、一方建設分野での低迷が見込まれることから、ほぼ前年度並みとなる見通しです。また、銅圧延品については、年度後半からの半導体向け板条の需要増加が見込まれるものの、空調用の銅管需要が減少となることから、全体としては前年度に比べて減少する見通しです。

当事業の売上高については、前年度並みとなる見込みです。

( 機械関連事業 )

国内は、公共事業の見直しに伴う環境関連事業における受注環境の悪化が見込まれることに加え、海外向けの大型プラント案件の受注環境は引続き厳しい状況で推移すると予想されることから、受注高は前年度に比べて減少が避けられない見通しです。

一方、売上高については、都市ごみ処理施設を中心とした環境関連事業における既受注案件の売上増加に伴い、前年度に比べて増収となる見込みです。

( 建設機械関連事業 )

国内については、公共事業の縮小、住宅投資の減少に伴い、総需要は前年度に比べて減少するものと見込まれます。また海外についても、欧米における景気後退が鮮明になりつつあり、総じて需要環境は厳しい状況となる見込みであります。

これらの結果、当事業の売上高は、前年度に比べて減収となる見通しです。

( 不動産関連事業 )

マンション販売においては、供給過多の反動による住宅投資の減少基調に加えて、下げ止らない地価の影響を受けた販売価格の低下など、需給環境は一層厳しさを増すものと予想されます。

以上の状況から、当事業の売上高は、前年度に比べて減収となる見通しです。

以上のとおり、アルミ・銅関連事業及び機械関連事業を除く各事業で減収が見込まれることに加えて、半導体製造事業の譲渡に伴う連結除外の影響もあり、売上高は前年度に比べて8.2%減の1兆2,600億円程度となる見通しです。

また、損益については、機械関連事業が増益となることに加え、素材系を中心に総コスト削減効果が見込まれるものの、鋼材価格の下落や原料価格の上昇等による鉄鋼関連事業の減益や半導体製造子会社の連結除外影響などにより、経常利益は前年度に比べて310億円減少の190億円程度となる見通しです。

一方、当期利益については、前年度に計上していた事業整理損失などの特別損失が大幅に減少することなどから、前年度並みの70億円となる見通しであります。



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 11 年度	平成 12 年度	増 減
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
売上高	1,252,515	1,373,090	120,575
売上原価	1,031,003	1,123,013	92,009
売上総利益	221,511	250,077	28,565
販売費及び一般管理費	138,803	143,673	4,869
営業利益	82,707	106,404	23,696
営業外収益	37,986	42,132	4,145
受取利息及び配当金	5,191	3,960	1,230
その他の収益	32,795	38,171	5,376
営業外費用	106,963	98,532	8,430
支払利息	38,891	35,590	3,300
その他の費用	68,071	62,942	5,129
経常利益	13,731	50,003	36,271
特別利益	6,325	42,923	36,597
特別修繕引当金戻入額	-	24,246	24,246
退職給付信託設定益	-	11,850	11,850
固定資産売却益	-	6,826	6,826
投資有価証券売却益	6,325	-	6,325
特別損失	66,314	98,261	31,946
事業整理損失	29,454	39,387	9,933
退職給付会計基準変更時差異	-	32,625	32,625
投資有価証券等評価損	3,264	9,437	6,172
金利スワップ評価損等	-	7,143	7,143
特別退職金	10,106	6,884	3,222
貸倒引当金繰入額等	1,625	2,782	1,156
退職年金過去勤務費用	15,211	-	15,211
固定資産除却損失等	3,456	-	3,456
災害損失	3,195	-	3,195
税金等調整前当期純利益	46,257	5,334	40,923
法人税、住民税及び事業税	6,406	7,582	1,176
法人税等調整額	5,717	25,198	30,916
少数株主利益	5,294	5,777	11,071
当期純利益	53,087	6,503	59,591

## (2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 11 年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	平成 12 年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	増 減
欠 損 金 期 首 残 高	18,867	74,102	55,235
土地再評価に係る未実現利益の調整に伴う欠損金減少高	-	4,637	4,637
連結子会社の増加に伴う欠損金減少高	-	779	779
欠 損 金 減 少 高	-	5,416	5,416
役 員 賞 与 金	43	30	12
持分法適用会社の増加に伴う欠損金増加高	1,296	1	1,295
連結子会社の増加に伴う欠損金増加高	581	-	581
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う欠損金増加高	225	127	97
欠 損 金 増 加 高	2,148	160	1,987
当 期 純 利 益	53,087	6,503	59,591
欠 損 金 期 末 残 高	74,102	62,343	11,759

## (3) 連結貸借対照表

&lt; 連結 &gt;

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (12.3.31)	当 期 末 (13.3.31)	増 減	科 目	前 期 末 (12.3.31)	当 期 末 (13.3.31)	増 減
( 資 産 の 部 )	(2,124,794)	(2,131,122)	(6,328)	( 負 債 の 部 )	(1,842,576)	(1,837,784)	( 4,791)
流 動 資 産	848,105	799,343	48,761	流 動 負 債	860,792	863,420	2,628
現 金 及 び 預 金	158,226	123,631	34,595	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	242,099	294,862	52,762
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	312,452	340,039	27,587	短 期 借 入 金	384,820	360,796	24,023
有 価 証 券	67,340	4,310	63,030	一 年 内 償 還 社 債	79,122	11,139	67,982
た な 卸 資 産	247,388	254,564	7,175	未 払 金	58,365	48,595	9,770
繰 延 税 金 資 産	11,683	12,331	647	未 払 法 人 税 等	2,763	5,050	2,286
そ の 他 の 流 動 資 産	51,522	65,562	14,039	繰 延 税 金 負 債	364	146	217
貸 倒 引 当 金	509	1,095	586	製 品 保 証 等 引 当 金	2,990	4,357	1,366
				事 業 整 理 損 失 引 当 金	-	29,358	29,358
				そ の 他 の 流 動 負 債	90,265	109,114	18,848
固 定 資 産	1,251,975	1,331,779	79,803	固 定 負 債	981,784	974,363	7,420
有 形 固 定 資 産	997,371	1,008,052	10,681	社 債	325,105	360,033	34,928
建 物 及 び 構 築 物	342,649	330,409	12,240	長 期 借 入 金	497,263	452,734	44,528
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	468,550	439,756	28,793	繰 延 税 金 負 債	3,217	7,710	4,492
工 具 、 器 具 及 び 備 品	16,739	15,445	1,293	土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	1,138	1,138
土 地	135,459	161,481	26,021	退 職 給 与 引 当 金	70,465	-	70,465
建 設 仮 勘 定	33,971	60,959	26,988	退 職 給 付 引 当 金	-	76,122	76,122
無 形 固 定 資 産	24,068	22,030	2,037	特 別 修 繕 引 当 金	29,399	5,597	23,801
ソ フ ト ウ ェ ア 及 び 利 用 権 等	23,626	22,030	1,595	連 結 調 整 勘 定	-	190	190
連 結 調 整 勘 定	441	-	441	そ の 他 の 固 定 負 債	56,332	70,835	14,502
投 資 そ の 他 の 資 産	230,536	301,696	71,159				
投 資 有 価 証 券	62,926	127,635	64,709	( 少 数 株 主 持 分 )	(10,755)	(29,975)	(19,220)
長 期 貸 付 金	26,186	10,881	15,305	少 数 株 主 持 分	10,755	29,975	19,220
繰 延 税 金 資 産 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	66,536 - 988	100,112 988	33,575 988	( 資 本 の 部 )	(271,462)	(263,362)	( 8,100)
そ の 他 の 資 産	81,462	72,070	9,391	資 本 金	213,667	213,667	-
貸 倒 引 当 金	6,575	9,992	3,416	資 本 準 備 金	132,308	132,308	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	24,713	-	24,713	再 評 価 差 額 金	-	126	126
				欠 損 金	74,102	62,343	11,759
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,018	2,018
				為 替 換 算 調 整 勘 定	-	21,983	21,983
				自 己 株 式	0	0	0
				子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	409	431	21
資 産 合 計	2,124,794	2,131,122	6,328	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,124,794	2,131,122	6,328

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

&lt; 連結 &gt;

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	増 減
税金等調整前当期純利益	△ 46,257	△ 5,334	40,923
減価償却費	117,686	106,990	△ 10,695
受取利息及び受取配当金	△ 5,191	△ 3,960	1,230
支払利息	38,891	35,590	△ 3,300
投資有価証券売却損益	△ 6,325	2,055	8,381
投資有価証券等評価損	3,264	9,437	6,172
持分法投資損益	6,630	△ 1,426	△ 8,056
特別退職金	10,106	6,884	△ 3,222
特別修繕引当金戻入額	—	△ 24,246	△ 24,246
退職給付会計基準変更時差異	—	32,641	32,641
退職給付信託設定益	—	△ 11,850	△ 11,850
金利スワップ評価損	—	4,858	4,858
有形固定資産売却損益	△ 2,967	△ 9,421	△ 6,454
有形固定資産等除却損	11,145	5,471	△ 5,673
売上債権の増減額	36,323	△ 7,016	△ 43,339
たな卸資産の減少額	56,311	4,179	△ 52,132
仕入債務の増減額	△ 11,008	22,640	33,648
その他の	58,308	24,709	△ 33,598
小 計	266,917	192,205	△ 74,712
利息及び配当金の受取額	6,970	6,669	△ 301
利息の支払額	△ 41,486	△ 35,890	5,595
特別退職金の支払額	△ 12,566	△ 20,377	△ 7,811
法人税等の支払額	△ 7,215	△ 5,249	1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,620	137,356	△ 75,263
固定資産の取得による支出	△ 135,150	△ 72,329	62,820
固定資産の売却による収入	10,368	8,927	△ 1,441
投資有価証券の取得による支出	△ 5,316	△ 5,375	△ 59
投資有価証券の売却による収入	4,749	4,942	192
短期貸付金の純増減額	△ 4,607	2,253	6,860
長期貸付けによる支出	△ 7,072	△ 1,110	5,962
長期貸付金の回収による収入	11,227	12,961	1,734
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,106	—	△ 4,106
その他の	13,305	7,364	△ 5,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,388	△ 42,366	66,021
短期借入金の純減少額	△ 125,455	△ 43,281	82,174
商業的ペーパーの純減少額	△ 20,000	—	20,000
長期借入れによる収入	222,125	92,306	△ 129,819
長期借入金の返済による支出	△ 114,078	△ 153,721	△ 39,642
社債の発行による収入	49,410	44,261	△ 5,148
社債の償還による支出	△ 93,077	△ 79,038	14,039
その他の	△ 2,649	347	2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,724	△ 139,125	△ 55,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,263	753	3,017
現金及び現金同等物の増減額	18,242	△ 43,381	△ 61,624
現金及び現金同等物の期首残高	121,342	162,213	40,870
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	22,627	7,355	△ 15,272
現金及び現金同等物の期末残高	162,213	126,186	△ 36,026

## [連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社187社のうち、149社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当期において、新たに子会社に該当することとなった日本高周波鋼業㈱をはじめとする11社を含め、当期において重要性が増したため、新たに29社を連結の範囲に含めました。また、神鋼コベルコ建機㈱をはじめとする5社は、当期において清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しました。なお、非連結子会社は、福徳海運㈱をはじめ38社ありますが、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社38社及び関連会社67社のうち48社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当期において、新たに関連会社に該当することとなったエフアイ・コパ・ウェルディング㈱をはじめとする3社を含め、当期において重要性が増したため、新たに4社を持分の範囲に含めました。また、日本高周波鋼業㈱は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼陸運㈱は、連結子会社と合併し関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。マグネックスサイエンティフィック LTD. 及び神商開発㈱は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社38社（福徳海運㈱他）及び関連会社19社（㈱ジルコプロダクツ他）であります。これらの会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しく、またこれらの会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちコパ・スチールUSAホールディングスINC.をはじめとする51社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) たな卸資産・・・主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

#### (イ) 有価証券

a) 満期保有目的債券・・・償却原価法

b) その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(ウ) デリバティブ・・・時価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 製品保証等引当金・・・当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当期負担見積額を計上しております。

- (ウ) 事業整理損失引当金・・・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
  - (エ) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（85,619百万円）については、当期において保有株式を退職給付信託に拠出することにより18,785百万円を一時費用処理し、残額（66,834百万円）については主として5年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌期から定額法により費用処理することとしております。
  - (オ) 特別修繕引当金・・・高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
  - (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ①ヘッジ手段 … 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
    - ②ヘッジ対象 … 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
  - (ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法
    - … 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。
- (7) 収益の計上基準  
当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
- (8) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。  
なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が1,299百万円増加し、経常利益は1,219百万円減少しております。また、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより、特別利益に退職給付信託設定益を11,850百万円、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を32,625百万円計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は5,958百万円増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純損失は4,838百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は66,089百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。また、前期において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 受取手形割引高	5,507 百万円	10,786 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	1,296	1,213
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,500,878	1,618,286
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	136,042	132,255
そ の 他	5,090	9,500
合 計	141,133	141,755
(うち財団抵当に供しているもの)	(37,506)	(48,465)
担保の原因となっている債務		
社債(1年内償還分を含む)	8,559	11,348
(うち財団抵当に係るもの)	—	(3,240)
短期借入金	20,380	27,691
(うち財団抵当に係るもの)	(4,204)	(10,736)
長期借入金	62,135	57,266
(うち財団抵当に係るもの)	(16,897)	(19,730)
そ の 他	68	245
合 計	91,144	96,552

5. 保証債務

		(前 期 末)		(当 期 末)		
関 係 会 社	(計 11 社 )	26,479	百万円	(計 9 社 )	12,823	百万円
一 般 会 社 等	(計 8 社他)	5,276		(計 9 社他)	5,419	
合 計		31,755			18,243	
(うち保証類似行為に該当するもの)		(884)			(880)	

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	8,662	百万円
支 払 手 形	9,263	百万円
設備支払手形	135	百万円

7. 土地再評価に係る会計処理

一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法等により算出

(2) 再評価を行なった年月日 平成 13 年 3 月 31 日

(3) 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	36,534	百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	36,891	百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	25,951	22,683
	百万円	百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	158,226	123,631
預け入れ期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△907	△835
短期貸付金勘定に計上した現先等	1,832	1,037
有価証券勘定に計上した MMF・CP など	3,061	2,354
現金及び現金同等物	162,213	126,186



2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社及び株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前 期	当 期
(株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳)	(株式の取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳)
<p style="text-align: center;">神鋼リース(株)</p> <p style="text-align: center;">(平成 12 年 3 月 31 日現在)</p>	<p style="text-align: center;">日本高周波鋼業(株)</p> <p style="text-align: center;">(平成 12 年 4 月 1 日現在)</p>
流動資産	流動資産
43,771	20,182
百万円	百万円
固定資産	固定資産
46,717	25,224
資産合計	資産合計
90,488	45,406
流動負債	流動負債
47,257	22,546
固定負債	固定負債
40,546	9,349
負債合計	負債合計
87,804	31,896
<p style="text-align: center;">神鋼コベルコツール(株)</p> <p style="text-align: center;">(平成 12 年 3 月 31 日現在)</p>	
流動資産	
11,242	
百万円	
固定資産	
6,507	
資産合計	
17,750	
流動負債	
3,338	
固定負債	
4,757	
負債合計	
8,096	

## [ セグメント情報 ]

## ( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

前 期 ( 当期の事業区分によった場合 ) ( 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで )

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	電子・情報 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	499,083	251,453	216,486	122,428	87,807	43,948	31,307	1,252,515	-	1,252,515
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,181	666	5,402	13,282	12,490	7,088	34,591	83,702	83,702	-
計	509,264	252,119	221,889	135,711	100,297	51,037	65,898	1,336,218	83,702	1,252,515
営 業 費 用	466,363	241,897	220,769	136,246	92,846	31,382	61,955	1,251,461	81,654	1,169,807
営 業 利 益	42,900	10,222	1,119	534	7,450	19,654	3,942	84,756	2,048	82,707
<b>資産、減価償却費 及び資本的支出</b>										
資 産	891,818	298,797	237,496	151,848	114,951	184,453	79,855	1,959,221	165,572	2,124,794
減 価 償 却 費	55,451	15,049	9,233	2,601	16,799	3,471	12,763	115,370	2,315	117,686
資 本 的 支 出	41,237	7,737	4,225	3,735	15,282	3,980	25,451	101,651	3,620	105,271

当 期 ( 平成12年4月1日から平成13年3月31日まで )

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	電子・情報 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	532,365	270,454	224,192	157,915	115,638	52,582	19,941	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	11,247	575	12,855	476	9,838	6,483	18,723	60,201	60,201	-
計	543,613	271,030	237,047	158,392	125,476	59,066	38,665	1,433,292	60,201	1,373,090
営 業 費 用	496,947	258,591	235,361	153,187	99,443	45,443	36,941	1,325,915	59,228	1,266,686
営 業 利 益	46,666	12,438	1,686	5,204	26,032	13,623	1,724	107,376	972	106,404
<b>資産、減価償却費 及び資本的支出</b>										
資 産	907,586	285,036	268,737	169,427	104,551	180,639	88,580	2,004,559	126,562	2,131,122
減 価 償 却 費	57,072	14,156	8,243	3,165	17,838	3,326	1,144	104,947	2,042	106,990
資 本 的 支 出	48,083	9,172	6,900	9,120	9,402	3,047	893	86,620	236	86,857

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。  
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期319,268百万円、当期232,810百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。  
4. 連結子会社の帰属セグメントについては、社内カンパニー制の業績単位に基づいて決定する方法を採っておりますが、前下期（平成11年10月1日付）において建設機械カンパニーの事業の全部を連結子会社であるコベルコ建機㈱に譲渡し、同社を本社所管としたことに伴い、当期より建設機械関連事業を区分表示しております。なお、前期については変更後の当期の事業区分によっております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,149,645	16,437	51,424	35,008	1,252,515	-	1,252,515
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	36,353	4,138	1,901	88	42,481	42,481	-
計	1,185,998	20,576	53,325	35,096	1,294,997	42,481	1,252,515
営業費用	1,102,729	19,609	51,619	38,362	1,212,320	42,512	1,169,807
営業利益	83,269	966	1,706	3,266	82,676	30	82,707
資産	1,744,948	22,026	68,169	53,420	1,888,565	236,229	2,124,794

当期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,249,535	22,740	52,898	47,916	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	36,506	1,138	1,511	44	39,200	39,200	-
計	1,286,041	23,879	54,409	47,961	1,412,291	39,200	1,373,090
営業費用	1,180,963	23,376	52,402	48,473	1,305,214	38,528	1,266,686
営業利益	105,078	502	2,007	512	107,076	672	106,404
資産	1,797,617	26,000	58,414	69,764	1,951,796	179,326	2,131,122

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、香港  
 (2)北米...米国、カナダ  
 (3)その他の地域...オランダ、オーストラリア、スイス、ベネズエラ

## (3) 海外売上高

前期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	155,645	54,580	67,709	277,935
連結売上高				1,252,515
海外売上高の連結売上高 に占める割合	12.4%	4.4%	5.4%	22.2%

当期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	172,808	75,605	61,705	310,118
連結売上高				1,373,090
海外売上高の連結売上高 に占める割合	12.6%	5.5%	4.5%	22.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア  
 (2)北米...米国、カナダ  
 (3)その他の地域...ベネズエラ、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

[リース取引関係]

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物 及 び 構 築 物	161	71	90	181	90	90
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	23,191	8,514	14,676	34,132	13,378	20,754
工 具 器 具 備 品 他	27,195	16,878	10,317	35,443	19,244	16,199
合 計	50,548	25,463	25,084	69,757	32,713	37,043

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	8,703	12,315
1 年 超	16,380	24,728
合 計	25,084	37,043

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
支 払 リ ー ス 料	9,877	12,998
減 価 償 却 費 相 当 額	9,877	12,998

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	3,283	3,938
1 年 超	3,803	2,646
合 計	7,086	6,585

(貸手側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高
建 物 及 び 構 築 物	73	29	43	-	-	-
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	473	29	444	911	231	680
工 具 器 具 備 品 他	78	7	70	27	19	7
合 計	625	66	559	938	251	687

## (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	173	410
1 年 超	504	429
合 計	677	840

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費 (単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
受 取 リ ー ス 料	84	125
減 価 償 却 費	46	118

## 2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	128	358
1 年 超	133	5,027
合 計	262	5,385

## [税効果会計関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前 期 末		当 期 末	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	40,566	繰越欠損金	46,882
未実現損益	54,743	未実現損益	43,358
そ の 他	<u>32,387</u>	退職給付引当金	19,243
繰延税金資産小計	127,697	株式評価損	23,393
評価性引当額	<u>32,736</u>	そ の 他	<u>29,963</u>
繰延税金資産合計	94,960	繰延税金資産小計	162,840
繰延税金負債		評価性引当額	<u>27,826</u>
固定資産圧縮積立金	14,668	繰延税金資産合計	135,013
そ の 他	<u>5,653</u>	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>20,321</u>	固定資産圧縮積立金	14,762
繰延税金資産・負債の純額	<u>74,638</u>	その他有価証券評価差額金	3,756
		そ の 他	<u>12,058</u>
		繰延税金負債合計	<u>30,577</u>
		繰延税金資産・負債の純額	<u>104,436</u>

## [有価証券関係]

前期（平成12年3月31日現在）

## 有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	前 期 末 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	59,151	83,810	24,659
債 券	24	24	0
そ の 他	-	-	-
小 計	59,176	83,834	24,658
固定資産に属するもの			
株 式	18,475	25,975	7,500
債 券	52	55	3
そ の 他	-	-	-
小 計	18,528	26,031	7,503
合 計	77,704	109,865	32,161

(注) 1. 時価等の算定方法は、上場有価証券は東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格、店頭売買有価証券は日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	種 類	前 期 末
		百万円
流動資産に属するもの	非上場の 円建外国債券	5,010
	コマーシャル・ペーパー	2,799
	そ の 他	354
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	44,259
	出 資 証 券	110
	そ の 他	27

店頭売買株式を除く

当期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

区 分	当 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの) 債 券	49	54	4
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの) 債 券	4,114	3,709	405
合 計	4,164	3,764	400

(2) その他有価証券 (単位：百万円)

区 分	当 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	19,830	30,033	10,202
(2) 債 券	11	11	0
小 計	19,841	30,044	10,202
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	38,010	27,913	10,096
(2) 債 券	17	16	1
小 計	38,027	27,929	10,097
合 計	57,869	57,974	104

2. 時価のない主な有価証券 (単位：百万円)

当 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	8,340
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場の円建外国債券 マネー・マネジメント・ファンド	17,691 4,978 2,358

3. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成 13 年 3 月 31 日現在)  
(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年 以内	5 年超 10 年 以内	10 年超
社 債	5,813	6,251	458	-



## [デリバティブ取引関係]

## 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(平成12年3月31日現在)				当期末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	11,394	9	11,321	72	7,176	-	7,435	258
	その他の通貨	2,281	-	2,309	27	0	-	0	0
	買 建								
	米 ド ル	2,166	10	2,168	1	4,060	-	4,061	1
	その他の通貨	1,870	-	1,875	5	-	-	-	-
	通貨スワップ取引								
	米 ド ル	637	-	111	111	-	-	-	-
	合 計				60				257

## (注)

前期末(平成12年3月31日現在)

当期末(平成13年3月31日現在)

- 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。
- 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振当てたものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(平成12年3月31日現在)				当期末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取固定・支払変動	31,882	18,742	814	814	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	281,130	236,824	7,049	7,049	33,050	32,350	1,805	1,805
	受取変動・支払変動	15,085	15,085	144	144	-	-	-	-
	そ の 他	80,000	60,000	2,752	2,752	60,000	60,000	3,146	3,146
	キャップ取引								
	受取変動・支払固定	1,075	-	2	2	-	-	-	-
	合 計				8,840				4,951

(注)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	当 期 末 (平成13年3月31日現在)
1. 時価の算定方法	契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。	1. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。		2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	265,091
ロ. 年金資産	123,969
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	141,122
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	52,978
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,844
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ + ニ + ホ)	72,299
ト. 前払年金費用	3,822
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	76,122

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注)3	9,212
ロ. 利息費用	7,855
ハ. 期待運用収益	3,185
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2	32,641
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	46,514

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 6,884 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である当期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 18,785 百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0 ~ 3.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として、発生時の従業員の平均残勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	平成11年度	平成12年度	増 減	増減率 (%)
鉄鋼関連事業	509,264	543,613	34,348	6.7
アルミ・銅関連事業	252,119	271,030	18,910	7.5
機械関連事業	221,889	237,047	15,158	6.8
建設機械関連事業	135,711	158,392	22,680	16.7
電子・情報関連事業	100,297	125,476	25,179	25.1
不動産関連事業	51,037	59,066	8,029	15.7
その他の他	△ 17,804	△ 21,535	△ 3,731	△ 21.0
合 計	1,252,515	1,373,090	120,575	9.6

(注) その他には、その他の事業及び消去額が含まれております。

### (2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	平成11年度	平成12年度	増 減	増減率 (%)
粗 鋼	5,808	6,644	836	14.4

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	平成11年度	平成12年度	増 減	増減率 (%)
アルミ圧延品	389	407	18	4.4
銅 圧 延 品	125	127	2	1.9

### (3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	増 減	増減率 (%)
国 内	176,398	201,191	24,792	14.1
海 外	25,414	33,511	8,097	31.9
合 計	201,813	234,702	32,889	16.3

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	増 減	増減率 (%)
国 内	165,194	207,923	42,728	25.9
海 外	19,324	24,897	5,573	28.8
合 計	184,518	232,820	48,301	26.2